

## 武蔵野市第六期長期計画策定委員会（第11回）

日 時：平成31年4月23日（火） 午後7時～午後9時

場 所：武蔵野市役所 412 会議室

出席委員：小林委員長、渡邊副委員長、大上委員、久留委員、栗原委員、中村委員、保井委員、松田委員、笹井委員、恩田委員

欠席委員：岡部委員

### 1 開 会

委員長の開会宣言の後、本日の進め方について、企画調整課長から説明があった。前半は市長と策定委員との意見交換、後半は、前回の策定委員会に続いて、討議要綱に対する市民意見等の振り返りをする。

### 2 議 事

#### （1）市長との意見交換

【市長】意見交換の前に、まず私自身の思いをお伝えしたい。昨年、皆さんと意見交換した際の話と重なる点もあるが、繰り返させていただきたい。

私自身の基本的な政治理念として、幸せの定義は市民一人ひとり異なり、それぞれが追求すべきもので、行政が決めつけたりすることがあってはならないと思っている。

一人ひとりが幸せを追求する上で、それを阻害する要因、生活困窮などを取り除くことが行政の一番の役割ではないか。市長に就任して1年半が経過したが、行政の大切な役割は、障害者、高齢者、子どもといった社会的に弱い立場にある方々をしっかりとサポートすることだと思う。

その上で、少子高齢社会への対応と、公共施設や都市基盤の再構築を、2本の重要な柱として取り組まなければならない。

私は、「子ども子育て応援宣言のまち」を市長選の公約にも掲げ、最重要課題として取り組んでいる。安心して子どもを産み育てられるように、保育園の待機児童の解消と、18歳までの子どもの医療費無償化を実現したい。

医療費無償化については、市議会でも市内でも様々な意見があるが、病気やけがは誰にでも起こり得るリスクであり、武蔵野市から取り組みを進めて、できれば全国に波及させていきたいと思っている。

議論が分かれるものとして、パートナーシップ証明の課題がある。同性のみならず、事実婚まで広げるのか、要綱で定めるのか、条例化するのか等、課題はあるが、しっかりと取り組んでいきたい。

【A委員】 市長は、少子高齢社会への対応と公共施設や都市基盤の再構築を2本の重要な柱と話されたのち、具体的なものとして、18歳未満医療費無償化とパートナーシップ証明の2つを具体的に述べられたが、公共施設、都市基盤についてはいかがか。

【市長】 時間が限られているので、議論が分かれる部分についての私の考えをお伝えした。

公共施設は、今ある施設をそのまま維持していくのか、機能を見直すのか、規模を見直すのか、計画的に検討を進めていかなければならない。文化施設はまずあり方を検討し、今後どうしていくかを検討する必要がある。学校施設もそれぞれ計画的に順番を決めて建てかえなければならぬ。しかし、今は先が読みにくい時代なので、あまり施設の目的を固定化するのではなく、人口減少などに柔軟に対応できる形のリニューアルをしていかなければいけない。

【A委員】 市長として特にこれを進めたいという意見ではないのか。

【市長】 まず進めたいのは学校で、文化施設では吉祥寺の公会堂や芸能劇場などだ。計画的に議論した上で進めていきたい。また、未利用の市有地についてもしっかりと考えていきたい。

【B委員】 公共施設の再整備について、財政規律をどのように維持していくのか。

【市長】 武蔵野市の公共施設は、学校が占める割合が多い。財政状況にかかわらず、基金や起債も活用し、計画的に建てかえて、教育サービスを提供し続けなければならない。できるだけシンプルで、今後人口が減少したときに対応できる形の建てかえを考えなければいけない。文化施設も、特に公会堂については、機能の必要性から議論すべきであり、私は必要であると考えているが、市民の皆さんとともに考えていきたい。

【B委員】 財政的な裏づけがないと建てかえられないわけで、財政的な裏づけをどうバランスをとっていくのか。武蔵野市の財政は悪くないが、身の丈に合わない大型公共投資を続けたことにより財政逼迫している例は、ほかの行政市において多数ある。財政規律を保つための仕組みを、どのような考え方でつくられていくのかを伺いたい。

それとも、何か大きなプロジェクトをやるに当たって、財政的にこれだけのインパクトがあって、これを建てると、今後、財政がどう変わっていくかまでつまびらかにして、市民に最終決定を委ねるというお考えか。

【市長】 例えばネーミングライツの導入など、民間と連携しながら整備していくか、市独自にやるのか、財政だけではなく、やり方によっても判断が

違ってくる。

【B委員】 規律はどうキープするのかを、聞いている。ネーミングライツは、財政収入の話で、規律の維持とは関係ない。武蔵野市の財政全体を見たときに、財政余力があるから何でもやれるというのが一番怖いわけで、自分たちの財政規律を持つ中で何をやっていくのか決めていかななくてはいけない。市民からの意見にも、武蔵野市の将来の財政に対して不安の声が結構多かった。これから公共施設、学校の建て替えも出てきて、高齢化社会の中で福祉施策に関するコストが上がってくる中で、どうやって財政規律を維持していくのか。

【市長】 公共施設の建設や更新の財政面の影響について、公共施設総合管理計画の中でシミュレーションをしている。公共施設総合管理計画と、個別の計画と、予算と決算で議会のチェックをいただく中で、財政規律を確認していく。財政のシミュレーション自体が本当に合っているかどうか、毎年チェックして議論していきたい。

【副委員長】 18歳医療費無償化について、なぜこれほど職員からの反対意見が多いと市長はお考えなのか。職員の方々こそが一番知りつくしていて、その方々にこんなに反対意見が多いのかと正直なところ思った。

16歳から18歳という比較的子どもにお金がかかる年齢に対するある種の経済支援という側面がこの政策にあると思っている。例えば子どもに関して予防接種無料化は、本人だけではなく、社会の中でリスクカバー率が高まることによって、本人以外にも効果があるという形だ。

医療に関して、病気やけがは個人に関係なく起きるものであると同時に、医療機関へのアクセスは社会的な資源や環境によってかなり違いがある。医療機関を受診する習慣をつけてあげることも重要で、そうした教育も結構海外では行われている。

私自身は、お金を使うことは全く問題ないと思っているが、どのようにしたらより政策効果が高まるか、お伺いしたい。市長として他の政策を検討した上でのこの政策だったのか伺いたい。もちろん、これは政治政策でもあると思っている。かつ、わかりやすさは結構大事だと思うので、そういった形から捉えられたのか。その点について、公衆政策としての影響について伺いたい。

【市長】 職員アンケートで反対意見が多くあったことについて、私自身、悩んで出した結論は、残念ながら、仕事が新たに増えることに対する抵抗もあったのではないかと。加えて、自分たちで考えた政策とか取り組みではなく

て、上から言われたことをやるということへの反感もあるのかと思った。それには私は自問自答をしている。

政治的に選挙で言っていることをやるのはおかしいという意見もあったが、それに明確に反論したいのは、選挙の公約を守る努力をするのは、市民との約束を守ることだ。そこは政治家としての市長の役割ではないか。

また、新たなことに挑戦したりすることや、他の自治体から何かねたまれるようなことを嫌ってしまう体質があるのではないかと考えている。他の自治体の先行事例を参考にするのは良いが、そこはやっぱり新しいことに挑戦し、たとえ失敗したとしても、いいと思ったことは取り組んでみるというのは、市民に寄り添った基礎的自治体として必要だと思う。

医療費無償化は、16歳から18歳という、教育費も食費もかかる年代の経済的負担をカバーする効果もある。予防接種は、健康被害が起きている例もあり、各家庭や個人によって考え方も異なる。予防接種の自己負担の無料化は、現状では私自身は考えていないし、要望もそんなにない。予防接種の無料化には2億6,000万円くらいかかるが、医療費無償化は試算では8,000万円から1億円くらいで済む。家賃はちょっと近隣より高いが、保育園の待機児がなく、子どもの医療費が18歳まで無料な自治体を市民には選んでいただけるのではないか。

【副委員長】 医療経済的な研究あるいは他国の研究等からも、どちらがより社会全体の公衆衛生上の改善に資するかという観点からご指摘させていただいたもので、他の政策の検討もされているということがわかればよい。

18歳の医療費を無償化していくという方向性と、フリーアクセスの医療体制を維持していくということは、恐らく社会保険上、成立は不可能だ。両立させるような医療制度を提案せず、一自治体でやることは問題がないかもしれないが、日本の小児科医療体制自体の問題を提起する可能性があるという点は重要なリスクだと考えていただければと思う。この政策を推し進めるのであれば、小児医療の充実を図ることを含めて検討するなり、国全体の医療政策という観点から考えて、国に働きかけていただきたい。

【C委員】 先日の圏域別意見交換会や議員との意見交換会でも、都の道路事業に対する質問がかなりあった。具体的には女子大通りの拡幅と外環の問題で、「周辺自治体の状況を見ながら市民の意見を聞いて慎重にやっています」というお答えにならざるを得ないと思うが、市民の中には、市としての姿勢を示すべきという声もある。市長のお立場をお聞きしたい。

市長の公約の中で、「地域と一緒にしながら」というのがあったが、まちの更新を考えたとき、公共施設だけでなく、民間にも老朽化した建物がた

くさんある。例えばハーモニカ横丁はかなり問題を抱えながらも多くの来街者を呼び込んでいる状態である。民間の建物の更新について、市長のお考えがあれば伺いたい。

【市長】 女子大通りの拡幅について、賛成・反対の市民意見があることは承知している。歩道が狭く、段差の高さもあり、電柱もあって、非常に危険性があり、私も整備が必要と考えている。市としてもその必要性を明記していくことが重要だと思っている。

外環の地上部街路は、議会も市民も反対意見がほとんどであるという認識を私自身、持っており、私が都議会議員だったときもずっと反対の立場で、今もその思いは変わっていない。ただ、都道なので、三鷹や杉並や練馬に連続しており、単独で反対という意見表明を市として行うことには慎重にならざるを得ないが、私自身としては必要性を認めていない。

民間の建物の更新に関しては、緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化などは別にして、基本的には民間の建物は、民間の皆様が建てかえるべきで、公的資金を投入することは慎重にならなければならないと考える。その上で、緊急輸送道路とか耐震化のスキームもあって、補助もあるので、そうした中で行っていただきたい。

商業ビルの建てかえについては、先行して取り組んだ新宿などの例を参考に考えていきたい。単独での建てかえが難しいのであれば、共有化して取り組む必要がある。用途変更や、規制緩和、税金の投入などをすることで民間を後押しするには、そこに公益性・公共性があるかどうかを慎重に考えなければならない。基本的には民間の皆さんが独自で建てかえを行うべきものであるという認識を強く持っている。

【C委員】 女子大通りに関しては一定の必要性を認識しておられるので、その必要性をきちんと説明しなければいけないというご認識で、外環の2に関しては、市としては明確に反対と言うには慎重にしなければならないが、これまで議会も市民も反対してきたという経緯は十分に尊重してやっていく、ということによろしいか。

【市長】 はい。

【C委員】 民間は民間でやってくださいと言うと、ずっと進まないで、地盤沈下していくおそれもある。建てかえするとき高層化なのか、今の高さでやるのかとか、まちの一体的な意思をつくり出すような動きに対しても、市は受け身で、それも民間が考えてくださいとやるのか。このところ、吉祥寺がおもしろくなくなったとか、住みたいまちじゃなくなったとか、いろんなあおるような記事もある。まちの活性化に対して、もう少しプロセスの後押しをするような考えはないのか。

【市長】 例えば地区計画を定めて、そこの地区の用途を変更するという取り組みが必要な場合もあるかもしれないが、私はそこに行政がかかわることの公共性というのは、商業の場合は厳しいと考える。例えば、吉祥寺の南病院の建てかえについて、武蔵野市には公立病院は一切ないので、民間の医療機関に公的な役割を担っていただいているという認識がある。行政としても支援をして、建てかえができる形で取り組みたいという思いがあって、そこは市民理解を得られるのではないかと。

私は、政策を考えるときに、市民理解が得られるかどうかを常にしっかりと考えなければいけないと思う。近隣の自治体では、再開発等で駅前に高層ビルが立ち並んでいるところもあるのは承知しているが、それでいいのかという疑問を持っている。どこのまちも駅前が全く同じ顔になっていくことへの懸念があるので、そこは慎重にならざるを得ない。

【D委員】 行政が障害、貧困といった問題に取り組むべきということはわかかったが、武蔵野市における社会的弱者に対して、いま一度、どういう方々を社会的弱者と呼ぶのか、定義されているのかということについて、市長のお考えをまずお聞きしたい。

また、武蔵野市が最近、先進的な部分が少し弱まっているというご発言があったが、リバースモーゲージ、ムーブスを初めとして、武蔵野市はむしろ他市町村に先駆けて常に先進的に取り組んでいると認識しており、市長の認識とは違うと感じた。

さらに、先ほど、高齢化率が高くなり過ぎるのはというご発言があった。人口が増加傾向にある本市において、市長がお考えになる武蔵野市の人口の規模感や、若者や高齢者の比率のイメージをお聞かせいただきたい。イメージによってはつくるべき社会が変わってくる。

【市長】 社会的弱者には、たとえば障害者、経済的な貧困にある方、難病者、難病指定のされていない難病の治療に当たっている方々などを想定している。また、ひきこもりなども行政としてサポートしていくことが重要であると認識している。

私は、武蔵野市が過去 70 年の歴史の中で新しいことに先進的に取り組んでこなかったとは思っていない。ただ最近新しいことをしてないのではないかという思いで言った。

目指す人口の数字があるわけではない。他自治体のように用途変更をして人口をどんどん増やしていこうという考えも全くない。ただ、今後人口が 14 万 5, 6 千人から 16 万人になるという推計があり、それを受け入れるだけの仕組みが必要だという認識を持っている。

【D委員】 従来の「社会的弱者」と言われる、行政が手を差し伸べるべき対象としてきた人たちは、当然これまでどおりやらなければいけないが、貧困でも障害でもなく普通に生活をしてきた人たちが、心身機能の衰えによって日常のあらゆる場面で生活のしづらさが出てくる。「要生活支援者」は、市長の定義する社会的弱者ではないという整理になるのか。こうした要生活支援者に対して、行政として取り組むのか、もしくはボランタリーな世界に委ねていくのか、いろんな解決策がある。私どもは長計の中でも議論しなければいけないと思っているが、市長のお考えをお聞きしたい。

【市長】 おっしゃるとおりで、生活しづらくなるというのは、これから大きな課題であると思う。要生活支援者の買い物支援は、従来民間の方が移動販売とかで取り組んでいる。買い物不便地域と言われているところが市内でも若干あるので、そうしたところは今後必要になってくるのではないか。また商業者にとっても、これまで来てくださったお客さんが来られなくなると事業継続が困難になるので、商店街支援の意味もある。両方の側面から取り組んでいくことが重要で、先行自治体や区部の東部地域の例を参考にしながら、武蔵野市としても今後取り組んでいかなければならないと認識している。

また、子育て中の方にとっても、保育園に入れなければ仕事が継続できないということがあるので、待機児童対策や学童保育の拡充に取り組むことで子育て支援をしていきたい。

【E委員】 市民ファシリテーターの活用など、工夫している部分もあるが、市民会議のあり方も含め、長期計画のつくり方について、もっと改善できる部分があるのではないか。スケジュールに沿って進んでいるが、本当は振り返って評価をおこない、次の長期計画に向けて検討する必要があるのではないか。計画をどういうふうにつくっていくかということから市民が参加するのが計画のつくり方として良いのではないか。長期計画づくりが終わった時にこういうやり方で良かったのかということ話し合いの時間をもって次回に残す形ができないか。

2点目は、市民活動団体と地域コミュニティを行政としてつなげていくことを支援しようみたいな形で考えていらっしゃるが、もう一歩踏み出して、行政の方たちに地域に出てきて、力を発揮していただけないか。そのようにしていかないと、これからのコミュニティは、つながり合っていくことが難しいのではないか。

最後に、不登校になると、支援を受けても学校に行けない、行かないという形で育っていく子どもたちがいる。そういう子どもたちに教育の機会、学ぶ機会や育つ機会等を公的に支援していく必要があるのではないか。不登校

の子どもたちに対する支援に関しての市長のお考えを伺いたい。

【市長】 期限のあることで、永遠に議論するわけにはいかないのですが、スケジュールに沿って策定を進めている。そのため、今このやり方で進めていることにご理解をいただきたい。武蔵野市の長期計画は、過去5回、そして今回は6回目で、その都度試行錯誤しながら計画づくりを行っている。次の調整計画の段階でどうするかというところでご意見いただければ、検討したい。振り返りについては、まずは、ご意見として承り検討したい。

コミュニティと市の職員のあり方について、職員の立場で市民活動なり市民団体に同じ目線で入るといのはちょっと難しいのではないかと。職員は人事異動もあり、コミュニティ協議会に携わる地域コミュニティの皆様とは立場が異なっている。節目節目で市民活動の担当者がかかわることは重要だが、日頃のコミュニティ協議会なり地域コミュニティの活動に同じ立場で入るといのは、ちょっと違うのではないかと。

不登校は、国の法律が変わり、学校に戻すよりも、別の教育の機会を与えることが重要であるというように流れが変わってきている。フリースクールとか、学校以外の居場所づくりが今後より重要になってくると思う。

【E委員】 この計画の策定にあたって「武蔵野市これからの地域コミュニティ検討委員会」の報告がある。その中で行政と協働という項目があり、行政の人もコミュニティと一緒に考えるとある。行政の人も対等な立場から、提案いただければ、地域のコミュニティも活性化するのではないかとと思う。

【F委員】 パートナーシップ証明書について、「事実婚を含むことに対して反対意見があるので、同性婚を先行して」といのは、パートナーシップ証明書の意味合いとして違うのではないかと。同性婚を先行した場合、事実婚を含まないことに対しての異論の声が大きくなるのではないかと。

【市長】 男女平等推進審議会の中でもパートナーシップ制度の議論があった。その中では、まずは理解を広めてから制度に臨むというやや慎重なトーンになっている。私としては、同性婚と事実婚は一緒に取り組みたいが、「婚姻制度にのっとりと思えばのつとれる事実婚をしている人たちに、その証明書は必要ない」という反対意見もある。事実婚を選択している人たちを証明することは、私は必要だと思うが、難しい。できるだけ早く導入をしたいが、ここはしっかり議論をしたい。

【F委員】 そもそも同性の方が結婚できないシステムは、今までの家制度みたいなものが根本にあるからだ。パートナーシップ証明書は、事実婚でも異性婚でも同性婚でも何でも含めて、それこそ武蔵野市でしかできないというところで進めていただきたい。



【委員長】 市長は各地を訪問されることも多いと思うが、そのとき、武蔵野市はどのような市だと紹介されているのか。そして、10年後はこんなふうで紹介したいというのがあったら、お聞きしたい。

【市長】 面積はコンパクトで、人口がぎゅっと詰まっていて、緑があふれ、歴史的にも市民自治が育まれているまちであると紹介している。

ただ、吉祥寺は有名でも武蔵野市は意外と知名度が低いので、武蔵野市の知名度をこの10年間でもっと高めたい。そして、「子育てするなら、緑もあふれて、平坦なまちで、交通の便もいい武蔵野市」、そして「高齢者にも優しいまち」と言われたい。

【B委員】 せっかくの市長との意見交換なのに、たった60分では短過ぎる。

【委員長】 特別に延長する。

【B委員】 3点、お聞きしたい。

1点目に、10年後に武蔵野市をどういうイメージでつくり上げていくのか市長のお考えを伺いたい。今回訪れたいまち、働きたいまち、住みたいまちなど新しい機能として追加しないといけない課題がある中で、都市のブランドイメージを住みたいところから一步脱却し、どういうまちにしたいかをききたい。

【市長】 「住みたいまち」と評価されても、多くの人にとっては転居は気軽にできるものではない。「訪れたい」、「楽しみたい」、「食べたい、飲みたい」まちといった個性を見出して来街者をふやしたい。また「働きたいまち」という要素も非常に重要だ。そうした多様な人々の思いをかなえるようなまちでありたいし、そうすることで、まちも市も発展をするのではないか。

【B委員】 先ほど、民間の建物は民間で建て替えるべきという話があったが、武蔵野市のブランドをつくりながら、それに向かって施策を打っていくためには、民間事業者との協働や市主体プロジェクトがあるべきだと思うが、市長のご認識はどうか。自然発生的なものは自然に任せておけば良いが、意図的に構築するものがブランドであり、施策である。

【市長】 これまでの武蔵野市が比較的弱い分野に産業振興があるのではないかと思っている。生活経済の視点であったため、産業を振興するという視点が欠けていた。武蔵野市は漫画家やアニメの制作会社やコンテンツ事業者が集積している。その人たちをつなげる仕組みをつくって、武蔵野の魅力にできないか。また、飲食事業者の本社が集積している。うまくそれらをつなげて、行政として後押しをし、民間は民間で頑張ってもらい、ブランドイメ

ージを高めていきたい。

【B委員】 他市町村では、総合戦略の1番目に財政再建、2番目に産業振興政策がくるが、武蔵野市にはこの2つがない。市長のおっしゃるとおりである。

2点目に、使っていない市有地が結構あるのかどうか。その土地を売り急がなければならない理由が何かあるのか。財政逼迫している団体では土地というものは、借金を返済していくための原資とするために売却するが、そのような状態ではない武蔵野市では、この土地売却はいかがかと思っている。財政にマイナスの影響がでた時のための貯蓄だと思って土地を保有する考えはないのか。

【市長】 未利用地の数については即座にお答えできないが、過去に購入した土地もあれば、遺贈を受けた土地もある。未利用地は除草などの維持管理コストもかかるので、検討した上で、将来にわたって使う可能性がないのであれば、売却をしたほうが良いという考えを持っている。

【B委員】 土地を保有するコストは、基本は固定資産税等の税金で、市においてはそれが発生してこないもので、企業が未利用地を売却していかなくてはいけないのとは次元が違う。維持管理コストにしても、地価が高い武蔵野市の土地の価格帯からすると、除草費用などはほとんど無視できるものであり、バランス感をみていかなければならない。土地という財は、株式と違って、ゼロには絶対ならないので、財政余力のあるときに土地を持っておくのは、ある意味で貯蓄を持っているのと同じだ。売り急がなくてはいけない理由もないのであれば、そんなに急いで土地の売却を進めなくてもいいのではないかという個人的な意見を持っている。

3点目に、市職員の労務管理、マネジメントの責任は市長にあるのか、担当は副市長なのか。

【市長】 職員のマネジメントや、モチベーションをどう高めるかは非常に重要であるけれども、非常に難しい。それは私の仕事であるという認識を持っている。ただ、労務管理となると、各部署単位もしくは総務部の担当になる。

マネジメントは、民間と違って仕事の成果に応じて賞与や給与を上げ下げできないので、非常に課題であり、注力していかなければならない。また、専門性をどう高めてもらうかについて悩んだり考えたりしている。

【B委員】 先ほどの市長のご発言の中で、新しいことに挑戦することは、仕事が増えるから嫌だと市の職員が思っているのではないかとあった。もしそれが市長のご認識としてあるとすると、ゆゆしき状態だ。新しいことに挑戦しようとしても、モチベーションアップができていないという状態をどう打開していくのか。

【市長】 何か新しいことをするのであれば、今までやってきたことを見直さなくてはならないし、全く新しいことをするのであれば、そこに人材を配置しなければいけない。一度始めたことをやめるのは、本当にエネルギーの要ることだが、でもそこをやっつけていかなければ、新しいことはできない。

ただ、先ほどの市職員の反発については、仕事が増えることに抵抗があるのではないかという思いがした私の推測で、実際に確かめたわけではないというご認識でいていただきたい。

【B委員】 マネージャーがそう思っていて、それがまだ不確かなものであれば確認して、直していくというものも、マネージャーの責務だと思っている。今回の長計で、市民の方からも、新しいことに挑戦して欲しい、コミュニティにもっとかかわりを持ってほしいという要望がある。一方、武蔵野市の職員の業務時間は多摩地区でもトップで、事務局から恐ろしい時間にメールが返ってくるくらい忙しくやっている。私の見る限りにおいて、職員の皆さんは、ほかの市町村の職員からすると極めて優秀な方が多い。この人たちだったら、新しい武蔵野市を10年後切り開いていけるだろうと思っている。

そのためには問題が2つあって、終わった事業は廃止して、業務量を圧縮してあげることがまず1つ。これは市長の判断でやっていただけのことなので、大丈夫だと思うが、もう1つの能力開発はどのように進めていくのか。住民のニーズもどんどん高度化している中、手弁当で勉強しても追いつかない。一方で、自分たちの能力開発はどんどんしていかなければならない。企業に派遣や他市町村への派遣などもあるが、中央官庁のように留学制度のようなドラスティックなことをやりながら、10年後、20年後に花開く種をまくような施策が必要だ。

【市長】 一地方自治体の武蔵野市が、例えば海外の大学院に留学するということは難しいが、民間企業との交流は今でも行っている。あと、都庁や厚生労働省にも行っている。外から武蔵野市を眺めてみることは大事だし、民間の事業の意思決定とか実行のスピード感を学んでほしいという気持ちはあるので、さらなる受け入れ先や候補にできるようなところがあればよい。

【E委員】 先ほど市長が、今の姿の最初に市民自治のまちとおっしゃって、未来のビジョンの中には入ってなかったが、自治基本条例もこれからつくられるので、市民が力をこれからつけていって、行政の人と手を携えて、このまちをつくっていけるような、そういう10年後をぜひお願いしたい。

【市長】 ビジョンに入らなかったのは、市民自治のまちは前提として、さらにという意味だったので、決して市民自治が後退してということではない。

[市長退席]

(2) 討議要綱に関する市民意見等の振り返り

【企画調整課長】 計画案を今週金曜日に提出するが、それに向けての意見や、確認の振り返りをお願いしたい。

【F委員】 五長、五長調のとき、パブコメでこういう意見があったというのが出ていて、それに対する回答がなかった。そういうものが目に見える形であると、意見を提出してよかった、市政に関心を持ってよかったということになるのではないか。ただ、そのときに、「ご意見として承ります」とコピーみたいに並んだものではなくて、血の通った回答が欲しい。

【企画調整課長】 五長、五長調で内部的な整理はしたと思うが、公表資料に入ってなかった。6月15日の計画案公表の時点では、この討議要綱でいただいた意見についての見解をまとめる予定だ。

【B委員】 前回の作業部会の最後に、私は委員長の発言で驚いたが、職員の皆さんは、リーディングシティになりたいと思っていないのではないかという話があった。今日の市長のコメントも結構ショッキングで、市職員の皆さんは新しいことにチャレンジしたくないとか、業務が増えるのは嫌だと思っているとあった。市長が言ったのが誤解なら良いし、市民意見とは別に市職員の意見はあってしかるべきだ。しかし、市民がリーディングシティを期待しているのに、市職員にはそのコンセンサスがとれない中で、こうやってどんなに立派な長計をつくったとしても、それを支える市の職員の問題意識が、今言われていたとおりだとすると、何も進まないと思う。G委員とH委員には、市の中の議論なり、職員の皆様の問題意識の向上なり、対応策をお示しいただきたい。

【G委員】 先ほど市長は、市長としての感想を述べられたと思うが、職員はいろんな問題意識を持っている。六長討議要綱に対して、職員の皆さんからいろいろなご意見をいただいたのは、非常に武蔵野市らしいし、18歳医療費無償化についても実務担当者と私とH委員とで意見交換をしたりして、問題意識の共有化に努力はしている。

求められているのは、武蔵野市としての規範的統合をどう共有化するか、その目標の実現に向けて、モチベーションをどのようにアップさせていく仕掛けをつくるか。さらには、チャレンジしたけど失敗して、それで評価が下がるのだったら、誰もチャレンジしない。そういう風土を変えていくことが一番大きな課題だと認識している。

【H委員】 加えて、現状としては、役所の業務量はやっぱり多い。事務事業の見直しでスクラップ・アンド・ビルドしていくことが大事だ。

それと、外から見た目で議論することが必要で、先ほどの話であった研修は、今後もっと生かしていくべきである。

【委員長】 個人的な意見だが、私が前に文化関係のことをやっていたときに、こんなことに市の職員が出てこなくてもいいのにと思うことがあった。市民を信用してないとは言わないけれども、自分たちがいなきゃいけないみたいに思っているところがあって、本当に協働している状況ができてないような感じがした。どの市民と協働するのかと考えたときに、行政とすると、公平・平等の原則があるから、どの市民と協働するかという時になると、公平性とか平等性から何か違った方向に行ってしまうことがあって、本当に市民協働をやるなら、そこをちゃんと詰めなければならない。民間に何かお願いするときも、市民の起業している方に委託していくことだって、あってもいい。武蔵野市は、そういう力を持っている市民の人たちは相当多いはずだが、行政との関係の持ち方を、行政の側も市民側も構築できてないと思う。原理原則で市民自治を掲げるが、具体的にどうやるというところの詰めが行われてないのが気になる。そこは、それこそチャレンジングな精神で、もう一步踏み込んだやり方を何か考えてもいいのではないかな。

【副委員長】 本日の資料5「市民意見等を踏まえて議論・確認が必要と思われる事項」の子ども・教育分野に、学校と地域の関係、特に学校運営に関する部分についてはぜひ加えていただきたい。

### 3 その他

企画調整課長から、今後のスケジュールの説明があり、委員長の閉会宣言により第11回武蔵野市第六期長期計画策定委員会を閉じた。

以上